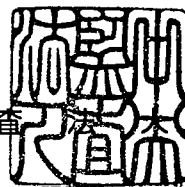


監 査 報 告 書

平成11年6月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 監 査



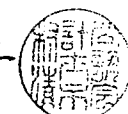
代表社員 公認会計士
関与社員

松原 尊隆



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 雅昭



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

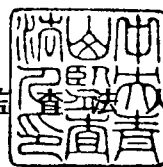
以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月22日

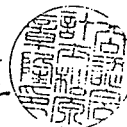
ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

松原 章 陸



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 程



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)		第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金および預金		26,768		72,678	
2. 受取手形	1	5,312			
3. 売掛金		41,106			
4. 有価証券		8,029		286	
5. 商品		8,382			
6. 製品		461			
7. 仕掛品		166			
8. 前渡金		280			
9. 前払費用		621		253	
10. 短期貸付金	2 3	5,140		33,144	
11. 自己株式		105		66	
12. 未収入金		1,075		1,079	
13. 繰延税金資産				3,931	
14. その他 貸倒引当金		1,695 413		3,803 12	
流動資産合計		98,732	17.1	115,230	17.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		406		400	
減価償却累計額		182	224	201	198
(2) 構築物		41		38	
減価償却累計額		20	21	22	16
(3) 車両運搬具		17		14	
減価償却累計額		13	4	3	11
(4) 器具および備品		660		264	
減価償却累計額		417	243	178	86
(5) 土地			488		488
(6) 建設仮勘定			179		
有形固定資産合計		1,162	0.2	800	0.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1		1
(2) ソフトウェア					57
(3) 電話加入権			44		51
(4) その他			3		3
無形固定資産合計			48		112
			0.0		0.0

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	2	12,046		12,701	
(2) 関係会社株式	2	55,097		257,418	
(3) 関係会社社債	4			430	
(4) 出資金				17,582	
(5) 長期貸付金		920		260	
(6) 従業員長期貸付金		3			
(7) 関係会社長期貸付金	2	404,303		234,257	
(8) 更生破産債権等	4	696		812	
(9) 長期前払費用		1,550		715	
(10) 差入保証金		2,021		1,868	
(11) 繰延税金資産				2,131	
(12) その他		285		71	
貸倒引当金		696		812	
投資その他の資産合計		476,228	82.7	527,437	82.0
固定資産合計		477,439	82.9	528,350	82.1
繰延資産					
1. 社債発行費		57		320	
繰延資産合計		57	0.0	320	0.0
資産合計		576,229	100.0	643,900	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	32,762			
2. 短期借入金		10,000			
3. 一年内返済予定の長期借入金		671		1,671	
4. コマーシャルペーパー		20,000			
5. 一年内償還予定の社債		15,900		26,300	
6. 一年内償還予定の転換社債		3,015			
7. 未払金		2,302		2,517	
8. 未払費用		3,120		2,216	
9. 未払法人税等		2,027		39,862	
10. 未払消費税等		355			
11. 前受金		337			
12. 預り金		187		59	
13. 前受収益				13	
14. 返品調整引当金		511			
15. 新株引受権		433		2,772	
流動負債合計		91,625	15.9	75,413	11.7

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債		155,200		167,384	
2. 転換社債		45,508		8,182	
3. 新株引受権付社債				16,500	
4. 長期借入金		11,828		10,157	
5. 退職給与引当金		30		24	
6. 預り保証金		467		1,397	
固定負債合計		213,034	37.0	203,645	31.6
負債合計		304,659	52.9	279,058	43.3
(資本の部)					
資本金	5	104,598	18.2	124,957	19.4
資本準備金		118,496	20.5	138,888	21.6
利益準備金		742	0.1	957	0.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		47,732		100,039	
その他の剰余金合計		47,732	8.3	100,039	15.5
資本合計		271,570	47.1	364,841	56.7
負債・資本合計		576,229	100.0	643,900	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
1. 商品売上高	184,979		107,554			
2. 製品売上高	18,475	203,454	107,554	100.0		
売上原価						
1. 期首商品棚卸高	11,263		8,382			
2. 合併による商品受入高			869			
3. 期首製品棚卸高	455		461			
4. 当期商品仕入高	165,436		97,634			
5. 当期製品製造原価	13,273					
合計	190,428		107,347			
6. 他勘定振替高 1	46		9,689			
7. 期末商品棚卸高	8,382					
8. 期末製品棚卸高	461	181,538	97,658	90.8		
売上総利益		21,915	9,896	9.2		
返品調整引当金戻入額		436				
返品調整引当金繰入額		511				
差引売上総利益		21,840	9,896	9.2		
販売費および一般管理費 2		15,978	13,217	12.3		
営業利益(損失)		5,861	3,320	3.1		
営業外収益						
1. 受取利息	266		146			
2. 有価証券利息	160		148			
3. 関係会社貸付金利息	16,131		17,685			
4. 為替差益 4	4,841		3,921			
5. その他	2,562	23,961	645	22,548		
営業外費用						
1. 支払利息および割引料	763		762			
2. 社債利息	6,007		6,273			
3. 新株発行費償却	105					
4. 社債発行費償却	240		174			
5. その他	1,435	8,552	1,482	8,692		
経常利益		21,270	10,534	9.8		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 関係会社株式売却益				87,890		
2. 貸倒引当金戻入益	2,989			467		
3. 為替差益 3	308	3,298	1.6		88,357	82.1
特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	2,945			1,698		
2. 関係会社株式評価損	1,159	4,104	2.0	4,973	6,671	6.2
税引前当期純利益		20,464	10.1		92,220	85.7
法人税、住民税および事業税		8,700	4.3	43,581		
法人税等調整額				4,948	38,633	35.9
当期純利益		11,764	5.8		53,587	49.8
前期繰越利益		27,831			45,368	
過年度税効果調整額					1,114	
合併未処分利益受入額		18,694				
合併自己株式消却損		10,557				
合併子会社株式消却差額					31	
当期末処分利益		47,732			100,039	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	3,352	25.5%		%
労 務 費	1,658	12.6		
経 費	8,138	61.9		
当期総製造費用	13,149	100.0		
期首仕掛品棚卸高	290			
合 計	13,439			
期末仕掛品棚卸高	166			
当期製品製造原価	13,273			

(注)

(単位：百万円)

第 19 期	第 20 期
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 5,421 出版経費 2,169 (原価計算の方法) 当社は、実際原価による個別原価計算制度を採用して おります。	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 株主総会承認日 (平成11年 6月22日)		第 20 期 株主総会承認日 (平成12年 6月22日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			47,732		100,039
利益処分量					
1. 利益準備金		215		221	
2. 配当金		2,095		2,203	
3. 取締役賞与金		53	2,364		2,424
次期繰越利益			45,368		97,615

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 商 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 平成10年度の税法改正により、建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、子会社以外の債権を対象とし法人税法に定める法定繰入率を適用して計上するほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年2月28日現在の過去勤務債務の額は、158百万円であります。</p> <p>ハ. 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費および一般管理費に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年2月29日現在の過去勤務債務の額は、175百万円であります。</p> <p>ハ. 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費および一般管理費に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(当期285百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期22百万円)については「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 「前受収益」については、従来、「前受金」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。前期の「前受金」に含まれる「前受収益」は20百万円であります。</p> <p>2. 「新株引受権付社債」については、従来、「社債」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。なお、前期の「社債」に含まれる「新株引受権付社債」は3,500百万円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
	<p>1. 自社利用のソフトウェア</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、資産が6,063百万円増加し、当期純利益は4,948百万円多く、当期末処分利益は6,063百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年 3月31日現在)					第 20 期 (平成12年 3月31日現在)				
1 手形信託設定のための手形裏書譲渡高 2,783百万円					1				
2 主な外貨建資産・負債					2 主な外貨建資産・負債				
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
投 資 有 価 証 券	90,000千 韓 国 ウォン 26,760千U.S.\$	3,236百万円			投 資 有 価 証 券	90,000千 韓 国 ウォン 35,068千U.S.\$	3,827百万円		
関 係 会 社 株 式	260,936千U.S.\$ 2,185,000千 韓 国 ウォン 1,066千英ポンド 1千豪ドル	32,470百万円			関 係 会 社 株 式	1,177,286千U.S.\$ 73,065,000千 韓 国 ウォン 1,130千英ポンド 39,631千ユーロ	143,716百万円		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,217,500千U.S.\$	135,723百万円	146,769百万円	益 11,046百万円	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	464,000千U.S.\$	50,576百万円	49,253百万円	損 1,323百万円
買 掛 金	2,798千U.S.\$ 10千英ポンド	339百万円			短 期 貸 付 金	5,000千U.S.\$	530百万円		
3 短期貸付金のうち、5,137百万円は、関係会社に対するものであります。					3 短期貸付金のうち、33,019百万円は、関係会社に対するものであります。				
4 関係会社株式および関係会社長期貸付金 当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.は平成11年3月に減資を行い、同時に当社は同社向長期貸付を実行いたしました。これは当社が純粹持株会社に移行後も貸付金利息により安定的な収益確保ができるようにすることを目的としたものです。それぞれの金額は次のとおりであります。					4				
関係会社株式減少額： 258,370百万円 関係会社長期貸付金増加額： 258,096百万円					5 授 権 株 数 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 104,806,839株				
5 授 権 株 数 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。					5 授 権 株 数 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 110,151,188株				
6 配 当 制 限 (1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に5億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。					6 配 当 制 限 (1) 同 左				
(2) 平成7年12月19日発行の第4回および第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。					(2) 同 左				

第 19 期 (平成11年3月31日現在)	第 20 期 (平成12年3月31日現在)
<p>(3) 平成8年1月26日発行の第1回無担保転換社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。</p>	<p>(3) 同 左</p>

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1 他勘定振替高内訳 販売費および一般管理費 24百万円</p> <p>2 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用の割合は69%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費および販売促進費 885百万円 従業員給与および賞与 4,493 役員報酬 243 業務委託費 4,498 運搬費 802 賃借料 1,036 減価償却費 347 貸倒引当金繰入額 219</p> <p>3 特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. が平成10年9月および平成11年3月に減資を行ったため生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものであります。</p> <p>(追加情報) 事業税(当期1,400百万円)は、従来、「販売費および一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>1 他勘定振替高内訳 販売費および一般管理費 137百万円 商品営業譲渡分 9,094百万円 製品営業譲渡分 461百万円</p> <p>2 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用の割合は38%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費および販売促進費 112百万円 従業員給与および賞与 2,716 役員報酬 747 業務委託費 4,975 支払報酬 1,954 運搬費 178 賃借料 544 減価償却費 190</p> <p>3</p> <p>4 営業外収益として計上している為替差益のうち4,646百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. から平成11年7月に貸付金の期限前回収を行ったために生じたものであります。</p>

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具および備品	器具および備品
取得価額相当額 640百万円	取得価額相当額 673百万円
減価償却累計額相当額 448百万円	減価償却累計額相当額 476百万円
期末残高相当額 191百万円	期末残高相当額 197百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 138百万円	1年以内 84百万円
1年超 64百万円	1年超 121百万円
合計 203百万円	合計 205百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 162百万円	支払リース料 165百万円
減価償却費相当額 151百万円	減価償却費相当額 152百万円
支払利息相当額 8百万円	支払利息相当額 6百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	134	625	490
債 券			
そ の 他			
小 計	134	625	490
固定資産に属するもの			
株 式	5,398 (1,124)	174,463 (169,728)	169,064 (168,603)
債 券			
そ の 他			
小 計	5,398 (1,124)	174,463 (169,728)	169,064 (168,603)
合 計	5,533 (1,124)	175,089 (169,728)	169,555 (168,603)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券 Nasdaqが公表する最終価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は以下のとおりです。

		第 19 期
		44百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
		第 19 期
流動資産に属するもの	買現先のコマーシャルペーパー	2,996百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	5,003百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	61,744百万円
	(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式)
		53,972百万円

4. ()内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第19期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
(1) 取引の内容および利用目的	<p>当社は金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、経常的に発生する海外への投資および送金に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、ヘッジを目的としたものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行なっており、投機目的およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引の管理に当たり、取引が財務部で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行い、財務部長ならびに担当役員へ報告することになっております。財務部の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長ならびに担当役員に状況報告を行うことになっております。</p>
(5) その他	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	218	218
	合計	1,000	1,000	218	218

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	・受取固定・支払変動	6,500	6,500	582	582
	・受取変動・支払固定	9,500	9,500	829	829
	・受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	2,000	68	68
	合計	18,000	18,000	179	179

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 第19期の時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(税効果会計関係)

第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
	(単位: 百万円)
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	3,664
投資有価証券評価損	2,121
その他	1,106
	<hr/>
繰延税金資産小計	6,892
評価性引当額	829
	<hr/>
繰延税金資産合計	6,063
繰延税金資産の純額	6,063

(1株当たり情報)

第 19 期		第 20 期	
1株当たり純資産額	2,591.15 円	1株当たり純資産額	3,312.19 円
1株当たり当期純利益	114.27 円	1株当たり当期純利益	495.11 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.76 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	480.66 円

(重要な後発事象)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)								
<p>1. 出版事業部門の営業譲渡について</p> <p>当社は、平成11年 4月 1日付で、当社全額出資子会社のソフトバンク パブリッシング株式会社へ、出版事業部門を営業譲渡いたしました。</p> <p>営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容</p> <p>譲渡した事業の内容</p> <p>当社の書籍、雑誌、その他印刷物の企画・制作および販売部門ならびにソフトバンクフォーラム株式会社株式等</p> <p>譲渡資産・負債の項目および金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>譲渡部門の当期における売上高 売上高 18,905百万円</p> <p>(2) 営業譲渡先の概要</p> <p>商号 ソフトバンク パブリッシング株式会社 本社所在地 東京都中央区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡崎 眞 資本金 300百万円 株主 当社100% 事業の内容</p> <p>コンピュータ関連の雑誌・書籍およびアミューズメント誌の出版、ZDNetJAPANをはじめとするオンラインコンテンツの提供等。また、傘下のソフトバンクフォーラム株式会社による、国内におけるコンピュータに関する各種展示会・会議等の企画・運営。</p> <p>(3) 営業譲渡の日程</p> <p>平成11年 2月10日 臨時株主総会にて営業譲渡承認を決議</p> <p>平成11年 3月24日 営業譲渡先となる当社全額出資子会社、ソフトバンク パブリッシング株式会社を設立</p> <p>平成11年 4月 1日 営業譲渡日</p> <p>2. オムロン マイコンシステムズ株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成11年 4月 1日を合併期日として、オムロン マイコンシステムズ株式会社を吸収合併し、一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p> <p>(合併に関する事項)</p> <p>(1) 合併の方法 吸収合併</p> <p>(2) 存続会社名 ソフトバンク株式会社</p> <p>(3) 解散会社名 オムロン マイコンシステムズ株式会社</p> <p>(4) 合併期日 平成11年 4月 1日</p>	流動資産	797百万円	固定資産	287百万円	流動負債	754百万円	譲渡価額	330百万円	<p>1. 株式の分割について</p> <p>当社は、平成12年 4月12日開催の取締役会において、次の通り株式の分割（無償交付）を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成12年 6月23日付をもって、平成12年 4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 1株につき 3株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>額面普通株式 220,317,334株</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>券面総額を超えて資本に組入れた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成12年 4月 1日</p>
流動資産	797百万円								
固定資産	287百万円								
流動負債	754百万円								
譲渡価額	330百万円								

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)												
<p>(5) 合併登記の日 平成11年 4月 1日</p> <p>(6) 新株の発行、増加資本金の額 当社は、オムロン マイコンシステムズ株式会社の全株式を所有していたため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(7) 引継資産・負債の状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,922百万円</td></tr> </table> <p>3. ソフト・ネットワーク事業部門の営業譲渡について 当社は、従来以上に企業価値を重視した経営を推進することを目的として、平成11年 5月19日開催の取締役会において、平成11年10月 1日を目処に純粋持株会社へ移行し、ソフト・ネットワーク事業部門を当社全額出資子会社へ営業譲渡する旨の議案を、平成11年 6月22日開催の定時株主総会へ付議することを決議し、平成11年 6月22日開催の定時株主総会において承認決議がなされております。</p> <p>なお、ソフト・ネットワーク事業部門につきましては、平成11年 4月 1日付にて「ソフト・ネットワークカンパニー」と呼称変更をいたしました。</p> <p>営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容（予定）</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡する事業の内容 当社のソフト・ネットワーク事業</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡予定資産・負債の項目および金額（平成11年 3月31日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,784百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,243百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 譲渡予定資産・負債の金額には、平成11年 4月 1日を合併期日として合併いたしましたオムロン マイコンシステムズ株式会社の資産・負債も含んでおります。また、譲渡予定資産・負債の金額は、譲渡日までの事業運営などにより変動いたします。</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡価額 総額 約1,047百万円（予定）</p> <p style="margin-left: 20px;">支払方法 対価の支払方法、支払時期等については、譲渡価額決定後、当社および営業譲渡先の間で協議の上、決定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡部門の当期における売上高 売上高 184,549百万円</p>	流動資産	7,813百万円	固定資産	750百万円	流動負債	7,922百万円	流動資産	10,784百万円	固定資産	2,506百万円	流動負債	12,243百万円	
流動資産	7,813百万円												
固定資産	750百万円												
流動負債	7,922百万円												
流動資産	10,784百万円												
固定資産	2,506百万円												
流動負債	12,243百万円												

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(2) 営業譲渡先の概要(予定)</p> <p>商号 ソフトバンク・コマース株式会社 本社所在地 東京都中央区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮内 謙 資本金 5,000百万円 株主 当社100% 事業の内容 パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェア、周辺機器等の仕入、販売</p> <p>(3) 営業譲渡の日程</p> <p>平成11年5月19日 営業譲渡に関する取締役会決議</p> <p>平成11年6月22日 定時株主総会にて営業譲渡承認決議</p> <p>平成11年9月(予定) 全額出資子会社設立、同社と営業譲渡契約締結</p> <p>平成11年10月1日(予定) 営業譲渡</p> <p>4. 社債発行決議</p> <p>当社は、平成11年6月21日開催の取締役会において、下記の通り第13回及び第14回無担保普通社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 第13回無担保普通社債</p> <p>発行金額 20,000百万円(予定) 発行価額 額面100円につき金100円(予定) 払込期日 平成11年7月22日(予定) 償還期限 平成14年7月22日(予定) 償還方法 本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</p> <p>利 率 未定 資金使途 全額社債償還資金に充当する予定。</p> <p>(2) 第14回無担保普通社債</p> <p>発行金額 40,000百万円(予定) 発行価額 額面100円につき金100円(予定) 払込期日 平成11年7月22日(予定) 償還期限 平成15年7月22日(予定) 償還方法 本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</p> <p>利 率 未定 資金使途 全額社債償還資金に充当する予定。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		Cisco Systems, Inc.	144,000 ^株	29	29	
		計	144,000	29	29	
有価証券	その他の有価証券	種類および銘柄		取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		証券投資信託受益証券（4銘柄）		256	256	
		計		256	256	
有価証券合計				286	286	
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		INGRAM MICRO INC.	1,168,682 ^株	6,076	1,907	
		シスコシステムズ(株)	1,920	1,764	1,764	
		Sonnet Financial, Inc.	1,489,362	855	855	
		Xpeed, Inc.	666,667	529	529	
		(株) 富士銀行	850,000	516	516	
		Sparkice.com, Inc.	55,213	512	512	
		(株) ハドソン	200,000	250	250	
		フォトネットジャパン(株)	500	175	175	
		(株) ビーエスフジ	1,250	62	62	
		エヌ・ティ・ティ サテライト コミュニケーションズ(株)	700	35	35	
		その他 22 銘柄	963,881	94	92	
計	5,398,175	10,871	6,701			
債券	公社債・ 国債および 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		トレンドマイクロ(株)第4回無担保 新株引受権付社債(分離後)	6,000	6,000	6,000	
		計	6,000	6,000	6,000	
投資有価証券合計				16,871	12,701	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額または 償却累計額		差引 期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物			400	201	31	198	
	構築物			38	22	1	16	
	車両運搬具			14	3	4	11	
	器具および備品			264	178	47	86	
	土地			488			488	
	建設仮勘定							
	計			1,206	405	85	800	
無形固定資産	商標権			4	3	0	1	
	ソフトウェア			86	28	103	57	
	電話加入権			51			51	
	その他			6	3	0	3	
	計			149	36	104	112	
長期前払費用	1,550		834	715		1	715	
繰延資産	社債発行費	86	437	523	203	174	320	
	計	86	437	523	203	174	320	

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		104,598	20,359		124,957	
うち既発行株式	額面普通株式	(104,806,839株) 104,598	(5,344,349株) 20,359	(株)	(110,151,188株) 124,957	注1
	計	(104,806,839株) 104,598	(5,344,349株) 20,359	(株)	(110,151,188株) 124,957	
資本準備金および その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	118,496	20,391		138,888	注1
	計	118,496	20,391		138,888	
利益準備金および 任意積立金	利益準備金	742	215		957	注2
	計	742	215		957	

(注) 1. 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

額面株式 5,268,857株 資本金 20,165百万円 資本準備金 20,161百万円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 75,492株 資本金 193百万円 資本準備金 230百万円

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

d.引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,109	527	396	417	824	
返 品 調 整 引 当 金	511		511			
退 職 給 与 引 当 金	30			6	24	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額および回収額であります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、適格退職年金制度の採用にともなう取崩額であります。

(2) 主な資産および負債の内容

(a) 資産の部

イ. 現金および預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		2	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	8,493	
	別 段 預 金	782	
	通 知 預 金	15,000	
	譲 渡 性 預 金	48,400	
計		72,675	
合 計		72,678	

ロ. 短期貸付金

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額	摘 要
【短期貸付金】		
ソフトバンク・ファイナンス(株)	30,000	
ソフトトレンドキャピタル(株)	1,000	
ソフトバンク・ベンチャーズ(株)	550	
HEY ANITA.COM INC.	530	
ソフトバンク・インベストメント(株)	400	
その他	125	
【一年以内返済長期貸付金】		
Ziff-Davis Inc.	538	
合 計	33,144	

八．関係会社株式

(単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312	
SB Sweden AB	65,324	
SOFTBANK Holdings Inc.	31,925	
SBIS CORPORATION Pte Ltd.	18,526	
SOFTBANK Korea Co.,Ltd	18,393	
ソフトバンク・コマース(株)	10,000	
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	9,494	
ヤフー(株)	7,662	
SB Holdings(Europe)Ltd.	4,028	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	3,576	
その他20銘柄	9,173	
合 計	257,418	

二．関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額	摘 要
SOFTBANK Holdings Inc.	229,118	
Ziff-Davis Inc.	4,106	
E*TRADE Group, Inc.	567	
Yahoo! Inc.	220	
InsWeb Corporation	150	
ソフトバンク・フレームワークス(株)	95	
合 計	234,257	

(b) 負 債 の 部

イ．未払法人税等

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	摘 要
未 払 法 人 税	25,862	
未 払 事 業 税	8,660	
未 払 住 民 税	5,340	
合 計	39,862	

ロ．社 債

(単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
第 2 回 無 担 保 社 債	34,400	
第 5 回 無 担 保 社 債	23,200	
第 8 回 無 担 保 社 債	20,700	
第 9 回 無 担 保 社 債	4,900	
第 10 回 無 担 保 社 債	9,800	
第 11 回 無 担 保 社 債	10,000	
第 12 回 無 担 保 社 債	5,000	
第 13 回 無 担 保 社 債	19,384	
第 14 回 無 担 保 社 債	40,000	
合 計	167,384	

- (3) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
	10,000 株券 1,000 株券 200 株券 100 株券		
		1 単 位 の 株 式 数	100 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成11年5月21日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第3項および企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第8号（営業の譲渡）ならびに第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書（事業年度自平成10年4月1日）
およびその添付書類（第19期）至平成11年3月31日）
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券提出書（無担保社債の発行）
およびその添付書類
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (4) 有価証券提出書（新株引受権付社債の発行）
およびその添付書類
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成11年7月8日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第3項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
平成11年7月16日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成11年8月12日
関東財務局長に提出
・第19期の有価証券報告書のに係る訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成11年12月3日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (9) 半期報告書（第20期自平成11年4月1日）
至平成11年9月30日）
平成11年12月17日
関東財務局長に提出
- (10) 有価証券提出書（新株引受権付社債の発行）
およびその添付書類
平成12年1月21日
関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
平成12年3月22日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (12) 臨時報告書
平成12年3月29日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (13) 臨時報告書
平成12年3月31日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。